

平成28事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成28事業年度財務諸表につきましては、平成29年6月12日の役員会を経て同月22日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、平成29年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[平成29年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	27年度	28年度	増減	勘定科目等	27年度	28年度	増減
資産の部	2,495	2,545	49	負債の部	1,174	1,249	75
【固定資産】	2,214	2,240	25	借入金	289	292	2
土地	710	706	▲4	未払金	120	115	▲4
建物等	952	952	0	リース債務	50	33	▲16
設備	230	186	▲44	寄附金債務	113	188	75
図書等	237	238	1	資産見返負債	535	524	▲10
無形固定資産	10	9	▲1	その他負債	64	93	28
投資その他の資産	73	147	74				
				純資産の部	1,321	1,295	▲25
【流動資産】	280	304	23	資本金	725	723	▲2
現金及び預金	182	206	23	資本剰余金	434	388	▲45
有価証券等	17	2	▲15	利益剰余金	161	183	21
その他流動資産	80	96	15	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,495	2,545	49	負債・純資産合計	2,495	2,545	49

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,545億円であり、うち固定資産は2,240億円、流動資産は304億円となっています。当期において、文系総合館空気調和設備改修及び教職員駐車場の新営等により建物等の増加、御嶽山火口域機動観測システム等の設備の取得により設備の増加の一方で、既存の設備等の減価償却が進行したことなどによる減少が多額であったが、非上場株式の寄附受入による投資その他の資産の増加によって、資産総額は対前年度49億円の増加となっています。

負債の総額は、1,249億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことなどにより

減少傾向であったが、非上場株式の寄附受入による寄附金債務の増加によって負債総額は対前年度 75 億円の増加となっています。

純資産の総額は、1,295 億円であり、国庫補助金等により取得した資産の減価償却の進行により対前年度 25 億円の減少となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金 156 億円、当期未処分利益が 26 億円となっています。当期未処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約 6.3 億円となっています。

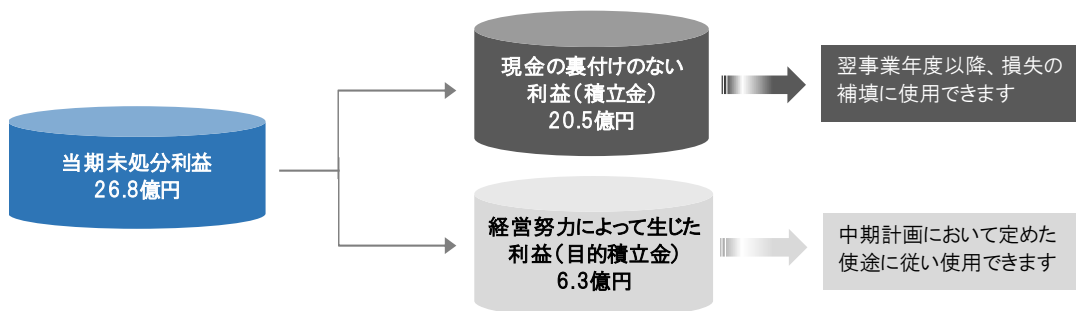
(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

				【単位：億円】			
勘定科目等	27年度	28年度	増減	勘定科目等	27年度	28年度	増減
経常費用	1,025	1,028	2	経常収益	1,060	1,049	▲10
教育・研究等経費	179	170	▲9	運営費交付金収益	320	306	▲14
診療経費	226	217	▲9	学生納付金収益	88	90	2
受託研究等経費	115	121	6	附属病院収益	365	363	▲1
人件費	471	480	8	外部資金等収益	194	197	3
一般管理費	27	34	6	資産見返負債戻入	61	58	▲2
その他財務費用等	5	4	-	その他雑益等	30	31	1
臨時損失	7	1	▲6	臨時利益	9	2	▲6
当期総利益 ※	36	26	▲9	目的積立金取崩額	-	4	4
合計	1,069	1,056	▲13	合計	1,069	1,056	▲13

※ 平成28年度当期総利益（未処分利益）の内訳

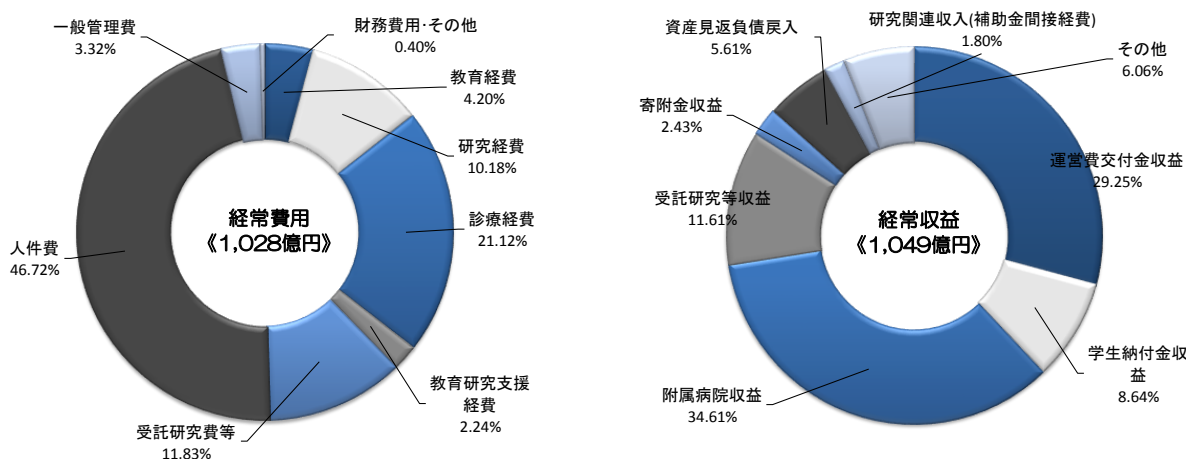


本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が 1,028 億円、経常収益の総額が 1,049 億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は 26 億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が 46.72%、教育経費が 4.20%、研究経費が 10.18%、診療経費が 21.12%、教育研究支援経費が 2.24%、受託研究費等などが 11.83%、一般管理費が 3.32%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が 0.40%となっています。当期において、教育経費及び研究経費が減少する一方で、受託研究等の受入額の増加に伴う費用が増加したこと、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応に伴う人件費が増加したことにより、経常費用は対前年度 2 億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が29.25%、学生納付金（授業料・入
 学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が43.25%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助
 金間接経費などの外部資金が15.84%、資産見返負債戻入が5.61%、その他が6.06%となっ
 ています。当期において、受託研究等収益などの外部資金等収益は増加しているものの運営費交
 付金収益等の減少により、経常収益は対前年度10億円の減少となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

今年度は、第3期中期目標期間の初年度となりますが、国から交付される運営費交付金は、
 前中期目標期間から引き続いて削減傾向にあり、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しい
 ものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を
 図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及
 び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の
 高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指
 導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学